本市の将来像は

市長 一言で言うと次世代に誇れるまちの実現。



松本添花 議員

市長の市政運営について

議員　市民の声を市政に反映する仕組みへの取組は。

市長　皆さんと情報交換、意見交換、直接対話の場を市民会議として開催していきたい。

議員　チェンジ、シン・南島原市へと1期4年間での主な取組は。

市長　一番取り組まないといけないのは、やはり信頼回復であると思っている。サテライトオフィス問題にきちんとめどをつけるために再発防止策、組織としての基盤整備、内部統制の強化を急いでやる。また、人口減少問題も構造的に重要である。あらゆる手段を通して地道にやっていく。

地域防災の強化について

議員　行政・消防団・自主防災組織・自治会等の連携強化についての取組は。

総務部長　今年度は深江地区を対象にした訓練を計画している。訓練を通して自分たちの地域は自分たちで守るという共助の意識を醸成し、行政、消防団、自主防災組織、自治会など一体となった防災体制の強化を図っていく。

議員　高齢者、障がい者等の要配慮者への支援体制への取組は。

福祉保健部長　一人で避難所まで避難することが困難な方を避難行動要支援者として位置づけ、災害発生時において避難支援が適切になされるよう、避難場所や避難経路、避難支援者や配慮情報を記載した個別避難計画の作成について、令和5年度から本格的に取り組んでいる。令和5年度・6年度については地域における洪水や津波、土砂災害等のハザード区域内に居住される対象者の計画書の作成支援に取り組んでいる。対象者は159名。そのうち91名が作成済み。令和7年度には、ハザード区域外に居住される要支援・要介護高齢者を対象に実施。今年度は、同じくハザード区域外の障がい者の方を対象に計画作成の支援を進めている。令和7年度の対象者は294名。そのうち作成済みは98名。今年度の対象者は370名で作成を進めている。

議員　地域防災強化に向けた具体的な取組は。

市長　とにかく訓練をやっていくことが一番必要。

質問の様子を動画で見よう



過去の防災訓練の様子

市内小・中学校体育館の空調設備整備は

教育長 令和15年度を目途に、学校施設環境改善交付金を活用した設置に向け検討中。



末続浩二郎 議員

教育支援について

議員　市内で運営されるフリースクール等を利用する保護者への支援は。

教育次長　フリースクールでは、特色を生かし様々な活動が行われているが、県内で補助金を交付している例はない。

議員　例がなくとも子供たちのために支援が必要。八割が経済的不安を抱いており、保護者へ支援する考えは。

教育次長　不登校児童生徒の実態・他市町の状況を踏まえ慎重に判断する。

議員　集団生活、集団環境を克服し自立することは地域の力となる。

熱中症対策の推進について

議員　口之津小学校体育館の空調の設置の進捗は。

教育次長　6月設計業務委託、9月末設計完了予定、交付金申請中で採択次第着手。完成は9年度予定。

議員　コレジヨホールの空調設備整備は。

教育次長　専門業者の改善策提案を受け、大規模改修の為、総合的に検討し対応策を決定したい。

交通安全の確保について

議員　県道雲仙有家線（西有家工区）の整備に併せ歩道整備が必要。

市長　県では通学路点検など要望を受けた際は、他工区の進捗状況を確認し、検討されるとのこと。

老人介護について

議員　市内介護施設における従事者確保状況は。

福祉保健部長　人員配置基準があり、運営事業所では確保されている。

議員　休止、廃止も考えられる為、確保支援を。養護老人ホームの運営は。

福祉保健部長　加津佐は入所者減少により閉鎖予定。入所者は年内に転所完了見込み。

議員　次期介護保険事業計画における特定地域・特定地域居住サービスの取組は。特定地域指定の可能性は。

福祉保健部長　人材確保が困難な事業所の存続、経営安定化、地域格差是正が図られる。地域指定に向け取組中。認定は不確定で、メリットがある。

議員　サービス提供ができる体制整備が大切。

質問の様子を動画で見よう



歩道整備が求められる県道

サテライトオフィス問題について

市長 民事、刑事、行政、この3点で解決に向けて進めていく



井上修一 議員

サテライトオフィス問題について

議員　既に一定の対応や調査が重ねられてきた中で、今回、新市長が打ち出された対策会議がこれまでの方針とどのように連動し、どのような役割を担っていくのか。

市長　これまでやったことをもう一回見直し、私が先頭に立ち、市を挙げて、対策本部に近いようなものとして立ち上げる。いずれにしても資金回収という面の民事的なところ、さらに、刑事事件としての可能性、行政事務としての不備など、これらの3つの局面について、きちんと対応していく。

自転車歩行者専用道路について

議員　国の定めるナショナルサイクルルート認定に向けての考え、取組は。

地域振興部長　今、島原半島3市と長崎県と連携し、島原半島一周約100㎞のナショナルサイクルルートの認定に向け、取り組んでいる。それから、天草市や有明海一帯を周遊するサイクリングロードも含め、広域的な連携を図りながら取組を進めている。

市長　補足として、先日、既に認定されている天草市長と話す機会があり、天草との連携も一つの考えとしてある。

令和8年熊本地震の教訓に基づく災害物流体制の構築と、避難所における食環境の改善について

議員　今回、熊本の支援をされた福岡市の高島市長の記者会見でも指摘された、物流停滞（ラストワンマイルの課題）の対策として、災害物流専門家研修が県内で行われる予定だが。

市長　非常に重要なことで、ぜひ、参加して情報収集したい。

議員　キッチンカー協会との防災協定締結の進捗状況は。

総務部長　今月以降、早い時期に予定している。

質問の様子を動画で見よう



自転車歩行者専用道路

サテライトオフィス事業問題で、市長が思う解決とは

市長 市民の納得感だと思う。



吉田幸一郎 議員

議員　所信表明の対立ではなく対話、先送りではなく決断、思いつきではなく根拠を重んじる姿勢を踏まえ、市民の信頼回復に向けた具体的な取組とエビデンスに基づく行政運営の推進体制について見解を聞きたい。

市長　市民から信頼を取り戻すには、サテライトオフィス事業もそうだが、透明性のある行政運営を心がけたい。これが不可欠であると思っている。事業を進める時に、目的、必要性、費用、進捗状況、期待される効果を分類して、きちんと整理する事で、どういう事業なら進められるかという基準が出来てくると思う。だから数値化して市民に分かりやすく説明していきたいと思っている。

議員　社会的投資収益率を用いて事業の見直しを行うと言われているが、社会的投資収益率とは。

市長　民間の事業を経済的な見方として、例えば発電所を造るとか、かかったお金と出来た事によって得られる収益を計算して、抱えたコストに対して見合う収益があるかを見るのが、社会的投資収益率だが、これをそのまま市役所の役割を分析するときに使えるかと言うと結構難しいところがある。

議員　自主財源が乏しい中で、投資的事業の優先順位づけと公共施設の統廃合に向けた削減目標についての見解は。

市長　今まで優先順位としての基準的なものがなかったのが1つ反省点としてある。基準として社会的投資収益率の導入について議論をしている。削減目標は、今後見込まれる更新経費を35％削減していく。どこを削減するかは、そこから得られるメリットや近隣住民、利用者に十分配慮しながら優先順位をつけていきたい。

質問の様子を動画で見よう

豊穣の秋　深江町

議員　新財源として、ふるさと遺贈とは何か。

市長　将来亡くなった場合、生前のお約束で持っておられる財産のうち全部または一部を南島原市に寄附していただく制度。